

2007年度 事業計画書



学校法人 桃山学院

目次

・理事長メッセージ.....	1
設置する学校・学部・学科・入学定員等.....	2
1. 桃山学院大学	
(1) 大学院	
(2) 大学	
2. 桃山学院高等学校	
在校生・学生数.....	2～3
1. 桃山学院大学	
(1) 大学院	
(2) 大学	
2. 桃山学院高等学校	
役員・評議員・教職員数.....	3
(1) 役員	
(2) 評議員	
(3) 教員	
(4) 職員	
所管別の主な業務計画	
1. 法人.....	4～5
(1) 理事会・常務理事会関係	
(2) 財務関係	
(3) 人事・組織関係	
(4) 施設・設備関係	
(5) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係	
(6) その他の業務関係	
2. 大学.....	6～8
(1) 教学関係	
(2) 学生生活関係	
(3) 国際交流関係	
(4) 就職関係	
(5) 入試関係	
(6) 広報関係	
(7) 研究・情報関係	
(8) その他の業務関係	
2. 高等学校.....	9
(1) 教学関係	
(2) 課外活動関係	
(3) 国際交流関係	
(4) 進路関係	
(5) 入試関係	
(6) 広報関係	
(7) 施設・設備関係	

理事長メッセージ 地域に根ざし、世界にはばたく

理事長 坪井 清

2007年度 事業計画策定にあたって

2007年1月、学院は2009年度に迎える「学院創立125周年・大学開学50周年」のための記念事業を決定いたしました。この大きな節目を目前にした学院の財政状況は、ストック面では一応の良好状態にあります。フロー面では2006年度予算でも明らかな様に、大学の臨時定員時代の終息が多額の影響を与えております。

2007年度はこれに加え、第三者による認証評価のため定員超過率の圧縮も求められ、また、昨今の志願者数減少傾向により、一段と厳しい財政環境にあります。収支バランスからは、教学条件の維持向上を図りつつ、諸経費の一層の節減・圧縮に取り組むことが求められることになりました。この状況の中、2007年度は大学全入時代への施策として例年になく多額の設備投資が見込まれるため、計画的な資産の維持・取得は特定資産取り崩しにより賄うとした予算編成方針を定め、収支バランスに向け鋭意努力いたしました。結果として一時的経営政策投資は避けられず、支出超過予算に至る事業計画となりました。

この一時的な経営政策投資は、2005年12月に策定した中長期を展望する「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」の切り口を挙げた、「桃山学院中長期ビジョン」、情報インフラ整備、戦略広報など重点課題の推進によるものであります。学院の将来を展望した事業としては、先に挙げた2009年度に迎える「学院創立125周年・大学開学50周年記念事業」や、2008年を目途として申請中の、中高6年一貫教育を掲げた中学校開設もその一環にあります。また、大学では、学部の改組転換や、新学部設置を模索している段階にあります。これも今後、具現化されるところと考えております。

社会は桃山学院の将来に大きな課題を提示するとともに、果敢な挑戦を促しています。

学院としては、学校の持続性を担保し、かつこれらの教育・研究活動環境整備を行うに適切な財政対応が望まれる時期にあると認識し、支出超過予算に至るもやむなしとして2007年度の事業計画を策定した次第であります。

教育を取り巻く厳しい環境のもと、桃山学院のさらなる発展と中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、理事会と教学が一体となって努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いします。

以上

設置する学校・学部・学科・入学定員等 (数字は入学定員)

1. 桃山学院大学

(1) 大学院

研究科名	博士前期課程(名)	博士後期課程(名)
文学研究科	16	4
社会学研究科	10	3
経済学研究科	10	3
経営学研究科	30	3
計	66	13

(2) 大学

学部名	学科名	定員(名)
文学部	英語英米文学科	80
	国際文化学科	130
社会学部	社会学科	250
	社会福祉学科	100
法学部	法律学科	200
経済学部	経済学科	350
経営学部	経営学科	265
計		1,375

編入学定員 : 全学部で110名

2. 桃山学院高等学校

・全日制普通科

コース名	定員(名)	
S英数コース	40	男子・女子
英数コース	120	男子・女子
標準コース	280	男子 [アスリートクラス(専願・男子40名含む)]
国際コース	80	男子・女子 [クラスA(短期留学)40名・クラスB(長期留学)40名]
計	520	

在校学生・生徒数 (2007年4月1日見込み)

1. 桃山学院大学

(1) 大学院

	春学期	秋学期
大学院	135	133

2007年度予算積算基礎より

(2) 大学

大 学		春学期	秋学期
学 部	1 回 生	1,642	1,609
	2 回 生	1,626	1,605
	3 回 生	1,722	1,705
	4 回 生	1,622	1,604
	5回生以上	252	161
	計	6,864	6,684

2007年度予算積算基礎より

2. 桃山学院高等学校

高等学校	通 年
1 年 生	523
2 年 生	549
3 年 生	564
計	1,636

役員・評議員・教職員数 (2007年4月1日予定)

(1) 役 員 理 事 17名 (うち、理事長1名、常務理事7名)
 監 事 3名

(2) 評議員 35名

(3) 教 員 542名(うち、専任232名、非専任310名)

大学	教授	准教授	講師	契約	合計	チャプレン	兼任講師
文学部	24	6	1	5	36	1	250
社会学部	19	9	2	0	30		
法学部	14	4	1	0	19		
経済学部	21	14	2	0	37		
経営学部	24	2	3	0	29		
合 計	102	35	9	5	151		

高等学校	教諭	期付教諭	合計	派遣	兼任講師
(人数)	65(チャプレン1名)	13	78	2	60

(4) 職 員 241名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	合計
法人	6	0	1	0	2	9
大学	117	1	7	30	59	214
高校	8	0	0	1	9	18

所管別の主な業務計画

1. 法人

(1) 理事会・常務理事会関係

< 中学校開校 >

- ・ 桃山学院中学校(男女共学・中高一貫教育、設置認可申請中)の2008年4月の開校に向けて中学校棟の建設および中学校開校に関わる教務システムの整備・広報・募集活動その他の準備、および所轄庁に対して中学校設置に伴う寄附行為変更の認可申請および設置認可申請の計画変更に係わる届出を行う。

< 中長期ビジョン >

- ・ 取組計画のローリング(評価・改善および新たな提案)を実施する。特に、大学における改組転換・新学部・新学科構想の提案を推進する。
- ・ 各設置校の今後の具体的収容計画および人件費を含む経費削減策を含めた中長期ビジョンにもとづく中期経営計画を策定する。
- ・ 第三者評価への対応をはかる。
- ・ 土地問題への対応として、用地取得に必要な事業構想の具体化および現有キャンパスの有効活用策を検討する。
- ・ 「小学校設置構想」の具体化および一貫教育のあり方等、「総合学園構想」を検討する。
- ・ 中長期ビジョンの推進および課題の解決をはかるため、必要に応じて中長期ビジョン委員会に常務理事を部会長とする検討部会を設置する。

(2) 財務関係

- ・ 学校の持続性を担保し、教育・研究活動環境整備を行い、また将来に行われるべき投資への蓄積を行うとの方針の下、従来積み立ててきた各種引当特定資産を、奨学資金(従来額維持)や、退職給与引当資産(従来方針100%維持)、減価償却引当資産(少なくとも50%確保)と、将来構想引当資産とに2006年度再編整備した。今年度も引き続き維持させる。
- ・ 財政基盤の強化のため、施設設備の維持再生資金である減価償却引当資産について、「期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は確保する」という理事会決定に基づき当該引当資産への繰入れを行う。
- ・ 財政基盤の安定・強化にむけて、中長期的な視点にたつ設備投資計画などを盛り込んだ中長期経営計画の策定に努める。

(3) 人事・組織関係

- ・ 専任教員採用については、既定の採用計画により実施する。
- ・ 事務職員採用については、原則として「職員人員計画」により実施する。
- ・ 兼任講師、臨時職員等の採用については、必要最小限にて実施する。
- ・ 中長期ビジョンに掲げている組織関連規程の整備、法人管理運営体制の整備・強化等の組織基盤整備に取り組んでいく。
- ・ 中長期ビジョンに基づき、人事諸制度についての検討・策定を経て、導入実施をおこなえるように努める。

(4) 施設・設備関係

- ・ 和泉市へのキャンパス全面移転から10年が経った2005年度より、和泉キャンパス改修5ヶ年計画(2004年度~2008年度)を行っており、本年度は4年目分を実施する。
- ・ 昭和町施設等管理として、2008年度中学校開設に向けて中学棟の建設を実施している。竣工は2007年11月中旬の予定(8階建て延床面積4557㎡)。また、築48年をむえる昭和町キャンパスの「F館(1959

年建設)」に対し、耐震補強工事を2008年1月・2月に実施する（4階建て延床面積1456㎡）。

(5) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係

・2007年1月開催の理事会・評議員会において、2009年に迎える「学院創立125周年・大学開学50周年記念事業（案）」が承認された。この周年記念事業を未来への確かな基盤とし、教育機関として社会的信頼に応えるべく、

1. 新たな基金（社会貢献基金）の創設
2. 新たな教育の展開
3. 新たな拠点の整備を掲げた。

今後個々の事業の詳細を詰めるとともに、2007年4月より、同記念事業の寄付金募集を行う。また、2007年度から同記念の行事等大学および高校で展開して行く。

(6) その他の業務関係

- ・教育後援会活動を円滑に遂行させ活性化を進める。
- ・資料・カード送付などにより、卒業生（同窓生）との関係構築を進める。
- ・大学の将来に対して理解・協力を得るため、大学の現状を見ていただくホームカミングデーを実施する。

2. 大学

(1) 教学関係

- ・文学部関係では、英語教育の一層の充実・強化、日本語教員資格コースの運営、学部・研究科運営の強化、学部改革の推進、ホームページ更新等広報活動の充実・強化、学部・研究科FD活動の充実を行う。
- ・社会学部関係では、社会調査教育(社会調査士)の強化、学部ホームページの充実、FD活動の充実、社会福祉学科独自の新生オリエンテーション実施、社会学科新生対象パンフレット作成、大学院研究科の活性化を行う。
- ・法学部関係では、学部運営の強化、ロースクール設置等の将来構想検討、TA制度拡充等の学部教育充実、学部研究体制の強化、法職セミナー室の整備運営、ホームページ更新等広報活動の充実を行う。
- ・経済学部関係では、大学院博士前期課程の公務員コース開設等カリキュラム充実、学部ホームページの充実等情報基盤の整備、中国ビジネスキャリアコースの運営推進、経済学検定試験の受験促進を行う。
- ・経営学部関係では、学部教育拡充プロジェクト(会計プロフェッショナル育成、国際交流・英語教育改革等)の推進、学部・大学院講義等の充実、就職対策の推進、実務家による特別講義等実施、英語による授業の複数開講、基礎学力の確保・増強の取り組み、大学院の特色ある特別講義実施する。

(2) 学生生活関係

- ・学生のための大学運営を目的に、継続して運営評価アンケートを実施し、学生サービスの改善を図る。
- ・中長期ビジョンの推進として、特別スポーツ強化種目の向上と、キャンパスコミュニティ形成支援を進める。
- ・マナー向上キャンペーンを実施するとともに学生生活の安全対策を図る。
- ・各窓口でのインターカーによる学生相談の充実をはかり、学生相談室との連携を強化する。
- ・学生の福利厚生では、奨学金・学研災保険などをより充実させるため点検を行う。
- ・障害学生に関するインテーク相談窓口(ノートテイク関連業務)を設ける。
- ・正課外活動支援(学生団体活動支援・大学祭実施支援・公認団体リーダートレーニング実施)のほか、フレッシュャーズキャンプ実施、学生表彰、正課外活動報奨金(St. Andrew's Challenge-Ship制度)、正課外活動奨励制度、ボランティアビューロー支援等の充実を図る。
- ・キャリア形成支援を、キャリアセンター・ボランティアビューローと連携し進める。

(3) 国際交流関係

- ・既存の短期海外研修プログラム(語学研修・ボランティアプログラム・体験学習プログラム)に加え、新たな語学研修を1ヶ国語、ボランティアプログラムまたは、体験学習プログラムを1ヶ国新たに設置する。
- ・新規協定校の開拓を継続し、5~10大学と新規協定を締結する。(現在45校)
- ・正規留学生の受け入れについては入学選抜をより厳選化し、優秀な正規留学生の確保を目指す。
- ・多様な国籍の交換留学生を、60名を目標に受け入れ、本学学生との交流の場を設ける。
- ・TOEFL対策講座、英語リメディアル講座、留学対策講座等を設置し、長期派遣留学生数の拡大を目指す。
- ・ペルー・ジャ国際マラソン交流に加え、新たな種目でのスポーツ国際交流の拡大を模索する。

(4) 就職関係

- ・2007年4月よりキャリアセンターを設け、就職を見据えたキャリア形成支援に繋がるプログラムの対象の幅を広げ、求職登録前の低学年生も含めたキャリア関連相談、キャリア関係の正課教育プログラム開発・実施、ガイダンスならびに各種関係プログラムの実施などを行う。
- ・学内インターンシップについて、募集、事前事後研修、報告会を実施する。

(5) 入試関係

- ・入試広報の効率的な活動を目指し、様々な面で工夫を凝らした活動を実施する。
具体的には、例年実施しているキャンパス見学会の回数を増やすとともに、その内容を見直し、開催ごとに異なる企画を実施し、受験生にとってわかりやすく役立つ見学会を実施する。また、学校訪問や学外説明会にも力点を置き、本学の教育を受験生や保護者にアピールする。
特に今年度は、学部教育はもちろんのこと「国際交流」とキャリアセンター設置にともなう「就職徹底支援主義」を前面に出し、また、学長室事務室との関係を密にし、重点エリアを設置するなど目的を絞った広報戦略を展開する。
入試制度についても受験生確保の観点から見直しを図り、受験生が受験しやすい制度に一部変更する。

(6) 広報関係

- ・キャリアセンター開設を機に就職徹底支援主義を謳い、新聞、雑誌、交通広告等により受験生および広く社会一般に対しての広報活動を実施する。
- ・学内広報誌アンデレクロスおよびホームページの充実を図り、学生を始め学内構成員に対して広く情報公開を行うことで、学内構成員からの情報発信を図る。
- ・ホームページの充実を第一に、新聞・雑誌・交通広告・講演会・シンポジウム実施等により、本学の教学内容を中心とした総合的な広報活動を展開する。

(7) 研究・情報関係

- ・外国雑誌の電子情報（電子図書）を充実していく必要があり、資料収集に努める。
- ・インターネット上で提供されている会員制のビジネス情報サービス「日経テレコン21」を、従量制から固定料金制に変更し学生の利便性を図る。
- ・教員の文科省科学研究費補助金への応募を促進する。
- ・共同研究プロジェクトについて、2006年度に改訂した要項等に基づき研究活動を奨励するとともに、執行基準に基づく予算執行を行なう。
- ・韓国の啓明大学校との国際学術セミナーは、本年度は啓明大学での開催で5名の参加を予定している。
- ・本年度中に他大学の個人研究費の実情を調査し改善点を模索する。
- ・本年度中に上海外国語大学において本学教員の著書を中国語に翻訳し刊行する
- ・2007年度4月に稼働する法人系オープン事務システムについて、安定運用を行う。2008年度4月に稼働予定の教務系オープン事務システムについては、稼働準備(パッケージソフトのカスタマイズ作業、データ変換作業、ソフトウェアの導入作業等)を行う。また職員向けにビジネスソフト等の講習会を行う。
- ・2005年度・2006年度に更新した教育研究用システム(saint4)について、安定運用を行う。また、本格的なポータルシステムの検討・導入関係業務を行う。
- ・大・中教室の授業利用環境を整備するため、当該教室の改修を行い、プロジェクタ・スクリーン等のマルチメディア機器を設置する。

(8) その他の業務関係

- ・南大阪地域大学コンソーシアムにて本学が主担当で他大学と共同し、2007年度文部科学省現代G Pに申請するなど他大学との連携を図る。
- ・聖公会関係大学との連携を検討し、桃山学院高校との連携強化実施、高大連携による地域を重視した協定校の拡大など連携強化を図る。
- ・テクノステージ和泉連携サロンでの産学官連携の充実を図り、その他企業、自治体との連携を検討する。
- ・大学基準協会の第三者評価を受けるべく、2007年4月に申請する
- ・第三者評価の申請に伴い申請書に記載した自己評価を基に、より社会に認められる大学に向けてF D

活動を始めとする学内改革の推進を図る。

- ・ 地域学校教育支援活動に取り組む
- ・ 「自己表現力」の基本である「言葉の力」を身につけるための、小論文講座を新規に開設する。
- ・ 少人数で実践的な英会話力をつけるカリキュラム構成の英会話講座を開講する。
- ・ 法科大学院・司法書士や公務員等・法律に関わる職業を目指す方を対象に、法律を学ぶ際に一番重要な法的思考を習得することができる法職基礎対策講座を開講する。
- ・ 教員採用試験対策講座を開設し資格取得支援を行う

3. 高等学校

(1) 教学関係

- ・中学校設置に向け、具体的な項目について検討を行う。
- ・2007年度より掲げた高校改革がスムーズに運営できるよう努める。
- ・高大連携の充実を図る。

(2) 課外活動関係

- ・全国大会・近畿大会への出場クラブ増加を目指す。
- ・アスリートクラス指定クラブがスムーズに運営できるよう努める。
- ・体育祭・文化祭を成功させる。

(3) 国際交流関係

- ・国際コースクラスA・クラスBの教育内容の充実。
- ・交換留学（E P）制度を継続する。
- ・社会貢献事業「スクール・イスクール」を推進する。

(4) 進路関係

- ・桃山学院大学への内部推薦入学の増加を目指す。
- ・2007年度大学入試の合格実績を上回ることを目指す。
- ・国公立大学・関西4私大で、3桁の合格者を目指す。

(5) 入試関係

- ・中学校の入試制度を確立する。
- ・高校入試のシステムの精度をさらに高める。

(6) 広報関係

- ・中学校設置を視野に入れ、積極的に広報活動を行う。
- ・塾を対象とした入試説明会を効率よく積極的に実施し、中学・高校入学志願者数を確保する。

(7) 施設・設備関係

- ・中学校棟を合理的な設備を配置する。
- ・中学校棟完成後の環境整備計画を行う。
- ・新体育館建設の建設にあたり将来に向け合理的な設備配置を検討する。